

運用報告書(全体版)

第54期<決算日2025年9月17日>

IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年9月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション	ジャパン・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。外貨建資産への投資は行いません。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション」は、2025年9月17日に第54期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
50期(2023年 9月19日)	18,720	0	29.1	4,042.16	25.8	99.6	－	4,598
51期(2024年 3月18日)	22,168	0	18.4	4,577.59	13.2	99.1	－	5,355
52期(2024年 9月17日)	21,433	0	△3.3	4,348.17	△5.0	98.4	－	5,230
53期(2025年 3月17日)	23,754	0	10.8	4,730.00	8.8	99.2	－	5,915
54期(2025年 9月17日)	28,631	0	20.5	5,487.21	16.0	99.2	－	6,841

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注 3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注 4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3月17日	円 23,754	% －	ポイント 4,730.00	% －	% 99.2	% －
3月末	23,334	△1.8	4,626.52	△2.2	98.1	－
4月末	23,696	△0.2	4,641.96	△1.9	98.5	－
5月末	25,250	6.3	4,878.83	3.1	98.5	－
6月末	25,949	9.2	4,974.53	5.2	98.8	－
7月末	26,777	12.7	5,132.22	8.5	99.0	－
8月末	28,205	18.7	5,363.98	13.4	99.0	－
(期 末) 2025年 9月17日	28,631	20.5	5,487.21	16.0	99.2	－

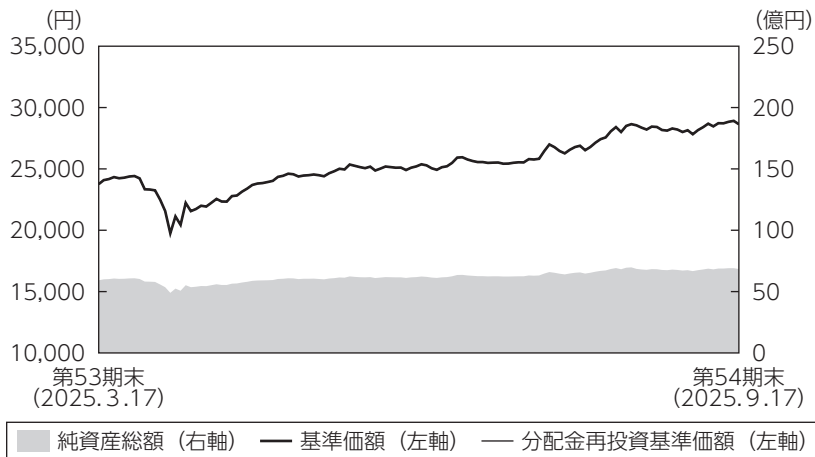
(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

基準価額等の推移



第54期首： 23,754円
第54期末： 28,631円
(既払分配金0円)
騰 落 率： 20.5%
(分配金再投資ベース)

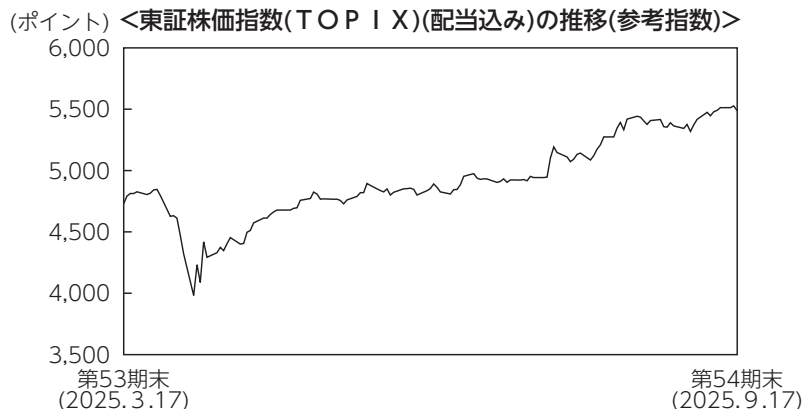
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

トランプ米大統領の就任や追加関税の発表を受けて、世界経済と企業業績に対する警戒感が急速に高まったことなどから一時リスクオフとなる場面もありましたが、米相互関税の発動延期や国内企業による高水準の自社株買いなどを下支えに国内株式市場が上昇したこと、世界的な安全保障政策転換に関する議論の活発化や地政学リスクの高まりを受けて、保有していた三菱重工業等の株価上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

2025年4月には米関税政策が事前想定より厳しい内容となり、景気後退への警戒感が高まったことから世界的に株式市場は急落したものの、その後は、米相互関税の発動延期、国内企業による高水準の株主還元の継続や海外ハイテク企業の株価上昇などが追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新するなど、期末にかけて上値を試す展開となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はジャパン・セレクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

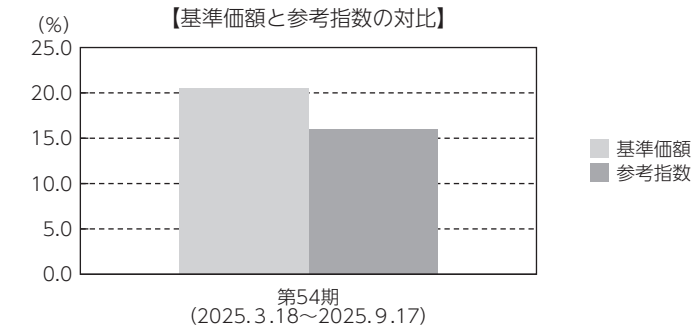
●ジャパン・セレクション・マザーファンド

米関税政策による不安定な相場環境を念頭に、外需関連株では、生成AI関連株や世界的な安全保障政策の転換が業績への追い風となる防衛関連株など、個別成長力のある銘柄の組入れを行いました。また、内需関連株では、キャッシュフローの安定性やグローバルでの高い成長性を考慮した銘柄入れ替えを実施しました。業種別では、電気機器、小売業などの比率を引き上げた一方、保険業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月18日 ～2025年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	20,505円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、米関税政策による世界経済や企業業績への影響、日米の金融政策動向などを注視する必要があるものの、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革といった中長期的なサポート要因は不変であり、株式市場を下支えすると見えています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションに基づく銘柄選別をより一層重要視する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第54期		項目の概要
	(2025年3月18日 ～2025年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	225円	0.887%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,394円です。
（投信会社）	(113)	(0.444)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(99)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(14)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.025)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	232	0.913	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

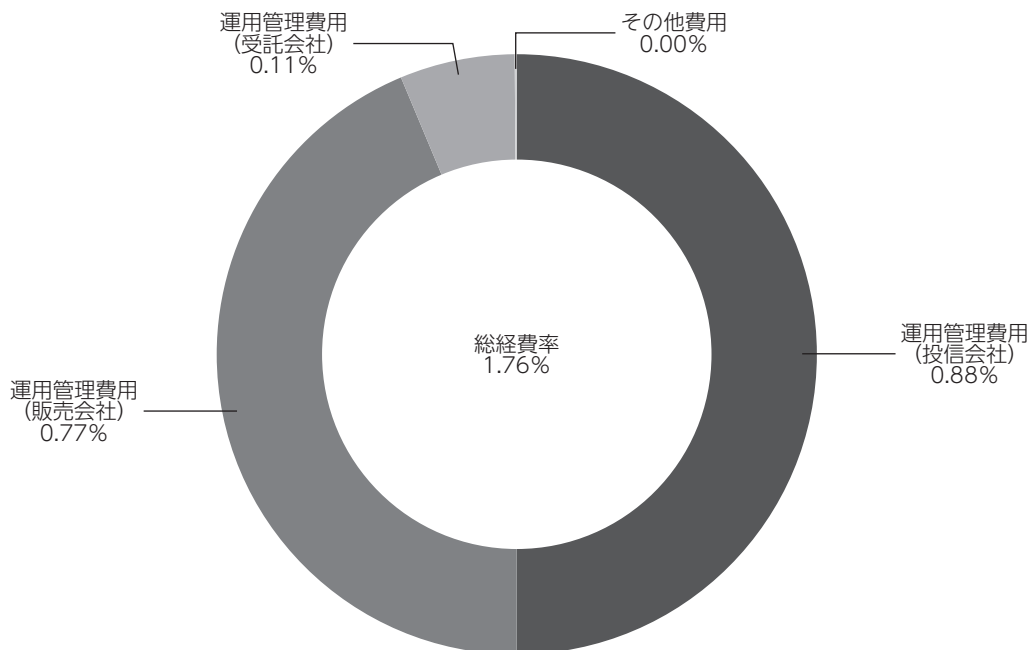
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ ー	千円 ー	千□ 43,973	千円 322,780

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,085,781千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,495,445千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月18日から2025年9月17日まで）
【IBJITMジャパン・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,569千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	261千円
(B)／(A)	16.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	2,308	466	20.2	2,776	340	12.3

平均保有割合 58.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 104

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ジャパン・セレクション・マザーファンド	895,413	851,440	6,836,638

■投資信託財産の構成

2025年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千円 6,836,638	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,077	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,911,715	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,911,715,987円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,207,319
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	6,836,638,668
未 収 入 金	15,870,000
(B) 負 債	70,413,194
未 払 解 約 金	15,216,797
未 払 信 託 報 酬	55,147,548
そ の 他 未 払 費 用	48,849
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	6,841,302,793
元 本	2,389,440,990
次 期 繰 越 損 益 金	4,451,861,803
(D) 受 益 権 総 口 数	2,389,440,990口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C／D)	28,631円

(注) 期首における元本額は2,490,125,950円、当期中における追加設定元本額は12,589,528円、同解約元本額は113,274,488円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月18日 至2025年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,280円
受 取 利 息	71,280
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,218,591,922
売 買 益	1,250,746,641
売 買 損	△32,154,719
(C) 信 託 報 酬 等	△55,196,397
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,163,466,805
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,241,439,882
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,955,116
(配 当 等 相 当 額)	(494,730,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△447,775,827)
(G) 合 計(D＋E＋F)	4,451,861,803
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,451,861,803
追 加 信 託 差 損 益 金	46,955,116
(配 当 等 相 当 額)	(494,730,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△447,775,827)
分 配 準 備 積 立 金	4,404,906,687

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,760円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,163,401,045
(c) 収 益 調 整 金	494,730,943
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,241,439,882
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,899,637,630
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	20,505.37
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ジャパン・セレクトション・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第48期（決算日 2025年9月17日）

（計算期間 2025年3月18日～2025年9月17日）

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第48期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期 騰 落 中 率			
44期(2023年9月19日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	50,697	30.3	4,042.16	25.8	99.5	—	8,498
45期(2024年3月18日)	60,565	19.5	4,577.59	13.2	99.1	—	10,079
46期(2024年9月17日)	59,072	△2.5	4,348.17	△5.0	98.4	—	9,085
47期(2025年3月17日)	66,023	11.8	4,730.00	8.8	99.2	—	10,061
48期(2025年9月17日)	80,295	21.6	5,487.21	16.0	99.2	—	11,604

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

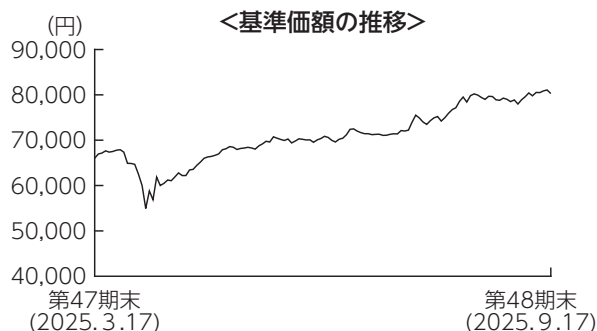
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025 年 3 月 17 日	円 66,023	% －	ポイント 4,730.00	% －	% 99.2	% －
3 月 末	64,898	△1.7	4,626.52	△2.2	98.2	－
4 月 末	66,009	△0.0	4,641.96	△1.9	98.5	－
5 月 末	70,438	6.7	4,878.83	3.1	98.5	－
6 月 末	72,497	9.8	4,974.53	5.2	98.8	－
7 月 末	74,922	13.5	5,132.22	8.5	99.0	－
8 月 末	79,027	19.7	5,363.98	13.4	99.1	－
(期 末) 2025 年 9 月 17 日	80,295	21.6	5,487.21	16.0	99.2	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

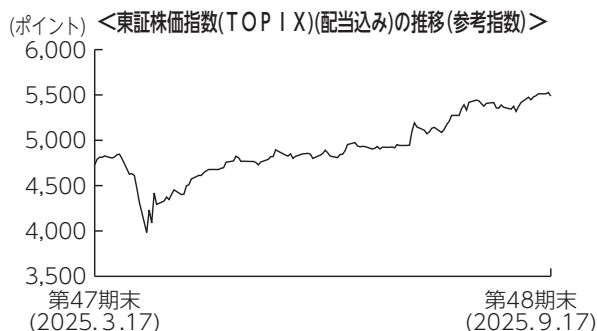


基準価額等の推移

当期末の基準価額は80,295円となり、前期末比で21.6%上昇しました。

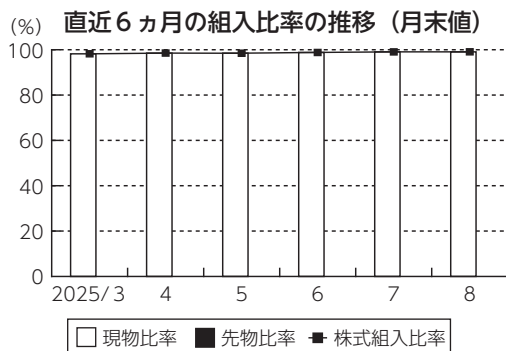
基準価額の主な変動要因

トランプ米大統領の就任や追加関税の発表を受けて、世界経済と企業業績に対する警戒感が急速に高まったことなどから一時リスクオフとなる場面もありましたが、米相互関税の発動延期や国内企業による高水準の自社株買いなどを下支えに国内株式市場が上昇したこと、世界的な安全保障政策転換に関する議論の活発化や地政学リスクの高まりを受けて、保有していた三菱重工業等の株価上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

2025年4月には米関税政策が事前想定より厳しい内容となり、景気後退への警戒感が高まったことから世界的に株式市場は急落したものの、その後は、米相互関税の発動延期、国内企業による高水準の株主還元の継続や海外ハイテク企業の株価上昇などが追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新するなど、期末にかけて上値を試す展開となりました。



（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

ポートフォリオについて

米関税政策による不安定な相場環境を念頭に、外需関連株では、生成AI関連株や世界的な安全保障政策の転換が業績への追い風となる防衛関連株など、個別成長力のある銘柄の組入れを行いました。また、内需関連株では、キャッシュフローの安定性やグローバルでの高い成長性を考慮した銘柄入れ替えを実施しました。業種別では、電気機器、小売業などの比率を引き上げた一方、保険業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率

期首 (前期末)

業種	ファン	TOPIX(参考)	差
電気機器	18.4	17.7	0.7
銀行業	9.7	9.4	0.3
情報・通信業	7.8	7.5	0.3
機械	7.3	5.8	1.5
輸送用機器	7.2	7.4	△0.2
保険業	6.2	3.4	2.8
小売業	5.0	4.4	0.6
卸売業	4.5	6.6	△2.1
化学	4.3	4.9	△0.7
建設業	4.1	2.2	1.9
医薬品	4.0	4.1	△0.1
精密機器	2.4	2.2	0.2
ゴム製品	2.4	0.6	1.8
食料品	2.4	3.0	△0.6
ガラス・土石製品	2.2	0.6	1.6
非鉄金属	2.1	0.8	1.3
サービス業	1.8	4.6	△2.7
その他製品	1.5	2.9	△1.5
その他金融業	1.4	1.1	0.3
鉄鋼	1.4	0.9	0.5
証券・商品先物取引業	1.1	0.9	0.1
陸運業	1.0	2.4	△1.4
不動産業	0.5	1.9	△1.4
鉱業	0.4	0.3	0.1
電気・ガス業	0.0	1.3	△1.3
繊維製品	0.0	0.4	△0.4
パルプ・紙	0.0	0.1	△0.1
石油・石炭製品	0.0	0.6	△0.6
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.3	△0.3
海運業	0.0	0.7	△0.7
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	△0.1
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.8	—	—
計	100.0	100.0	—



期末

(単位：%)

業種	ファン	TOPIX(参考)	差
電気機器	21.0	17.3	3.7
銀行業	10.4	9.2	1.2
機械	8.4	5.9	2.5
小売業	6.8	4.6	2.2
輸送用機器	6.6	7.0	△0.4
情報・通信業	6.0	8.2	△2.1
卸売業	5.7	7.3	△1.5
保険業	4.5	3.2	1.3
建設業	4.4	2.4	2.0
ゴム製品	3.3	0.7	2.6
化学	3.1	4.7	△1.6
医薬品	2.9	3.7	△0.8
精密機器	2.1	2.0	0.1
サービス業	1.9	4.2	△2.3
ガラス・土石製品	1.9	0.6	1.3
陸運業	1.9	2.5	△0.6
食料品	1.5	2.9	△1.4
非鉄金属	1.4	1.2	0.2
証券・商品先物取引業	1.2	1.0	0.3
その他金融業	1.2	1.2	0.1
その他製品	1.1	3.1	△2.0
鉄鋼	0.7	0.8	△0.1
鉱業	0.5	0.3	0.2
不動産業	0.5	2.0	△1.5
電気・ガス業	0.0	1.3	△1.3
繊維製品	0.0	0.4	△0.4
パルプ・紙	0.0	0.1	△0.1
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.3	△0.3
海運業	0.0	0.6	△0.6
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.8	—	—
計	100.0	100.0	—

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニーグループ	6.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7
3	三菱重工業	4.4
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.8
5	トヨタ自動車	3.7
6	日立製作所	3.4
7	東京海上ホールディングス	3.1
8	日本電気	3.0
9	横浜ゴム	2.4
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.2



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニーグループ	5.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.3
3	日本電気	4.3
4	トヨタ自動車	3.7
5	三菱重工業	3.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	3.3
7	横浜ゴム	3.3
8	東京海上ホールディングス	3.1
9	日立製作所	2.8
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.3

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米関税政策による世界経済や企業業績への影響、日米の金融政策動向などを注視する必要があるものの、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革といった中長期的なサポート要因は不変であり、株式市場を下支えすると見えています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションに基づく銘柄選別をより一層重要視する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18円 (18)	0.025% (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	18	0.025	
期中の平均基準価額は70,916円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年3月18日から2025年9月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		717.7 (136.3)	2,308,939 (-)	762.8	2,776,842

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,085,781千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,495,445千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 2,308	百万円 466	% 20.2	百万円 2,776	百万円 340	% 12.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 104

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,668千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	443千円
(B)／(A)	16.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.5%)				
INPEX	19.8	22	58,080	
建設業 (4.4%)				
大林組	73.3	51.3	126,172	
鹿島建設	40.2	33	147,213	
五洋建設	42.2	96.1	104,220	
住友林業	14.5	54.8	98,968	
九電工	9.3	4.5	32,301	
食料品 (1.5%)				
ニチレイ	21.1	—	—	
東洋水産	17.7	16.7	174,682	
化学 (3.2%)				
レゾナック・ホールディングス	—	17.3	80,185	
信越化学工業	43.9	26.6	120,897	
東京応化工業	10.1	—	—	
住友ベークライト	17.4	11.9	59,464	
日油	19.9	11.5	30,716	
富士フィルムホールディングス	30	19.7	72,062	
上村工業	0.7	—	—	
医薬品 (2.9%)				
中外製薬	21.1	17.9	120,323	
ロート製薬	49.1	25.3	64,262	
参天製薬	31	19.3	31,623	
第一三共	31.4	33	116,490	
ゴム製品 (3.3%)				
横浜ゴム	69.8	65	379,340	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
日本特殊陶業	37.5	31.8	183,295	
MARUWA	1.6	0.9	39,510	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	18	—	—	
大和工業	9.3	8.7	84,903	
非鉄金属 (1.4%)				
フジクラ	35.3	11.8	158,769	
機械 (8.4%)				
日本製鋼所	17.8	13.9	119,623	
ディスコ	1.7	1.6	72,512	
荏原製作所	34.5	32.8	101,286	
オルガノ	6.1	8.3	99,600	
マキタ	—	14.9	74,559	
三井E&S	—	28	113,400	
三菱重工業	152.8	105.2	389,555	

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
電気機器 (21.2%)				
日立製作所	90.8	80.7	319,572	
富士電機	—	10.9	106,307	
日本電気	19.6	109.4	495,800	
富士通	26.8	60.2	221,596	
ルネサスエレクトロニクス	16.6	—	—	
アンリツ	—	36.4	68,595	
ソニーグループ	167.7	158.4	675,892	
TDK	38.1	72.3	151,287	
アドバンテスト	3.1	—	—	
キーエンス	3.2	2.5	141,100	
日本マイクロニクス	—	26.3	143,598	
浜松ホトニクス	26.4	—	—	
村田製作所	45.1	42.8	113,077	
東京エレクトロン	2.2	—	—	
輸送用機器 (6.7%)				
豊田自動織機	6.6	—	—	
デンソー	35.2	39.1	84,475	
いすゞ自動車	—	53.8	106,308	
トヨタ自動車	136.2	147.4	434,903	
スズキ	104.2	69.4	145,219	
精密機器 (2.1%)				
東京精密	13.7	14.8	134,783	
HOYA	7.3	5.2	110,916	
その他製品 (1.1%)				
TOPPANホールディングス	17.3	15.3	60,129	
アシックス	19.4	18.4	72,017	
リンテック	3.4	—	—	
陸運業 (1.9%)				
東急	—	16.6	31,208	
東日本旅客鉄道	33.7	51.8	190,779	
情報・通信業 (6.1%)				
コーエーテクモホールディングス	—	17.1	33,524	
インターネットイニシアティブ	4.9	4.6	13,006	
オービックビジネスコンサルタント	—	13.6	123,243	
ウェザーニューズ	10.1	10.7	50,771	
TBSホールディングス	28.6	26.6	144,305	
スカパーJ SATホールディングス	52.1	49.6	69,985	
KADOKAWA	15.8	8	27,656	
東宝	20.5	8.9	85,039	
NTTデータグループ	42	—	—	
カプコン	13.7	6.2	25,618	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S C S K	23.2	—	—
コナミグループ	6	5.7	125,856
ソフトバンクグループ	0.5	—	—
卸売業 (5.8%)			
丸紅	—	26.3	93,549
豊田通商	26.7	43.2	177,249
三井物産	64.8	70.5	256,831
三菱商事	22.2	17.5	60,550
サンリオ	21.6	11.3	78,037
小売業 (6.9%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	—	40.5	125,347
FOOD & LIFE COMPANIES	20.1	23.2	175,740
バウ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	54.4	51.9	261,939
サイゼリヤ	5	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	16.1	—	—
丸井グループ	—	11.2	36,960
ニトリホールディングス	—	8.2	118,941
ファーストリテイリング	1.6	1.5	71,370
サンドラッグ	14.9	—	—
銀行業 (10.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	230.7	270.7	617,060
三井住友フィナンシャルグループ	97.8	94.5	382,819
八十二銀行	120.5	109.8	160,637
滋賀銀行	—	7.1	45,511

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
S B I ホールディングス	25.2	22.2	143,345
保険業 (4.5%)			
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	52.9	—	—
東京海上ホールディングス	54.2	56.8	363,065
T & Dホールディングス	44.5	42.6	158,812
その他金融業 (1.2%)			
クレディセゾン	18.6	17.6	69,185
オリックス	22.8	18.7	73,640
不動産業 (0.5%)			
東急不動産ホールディングス	48.5	46.4	57,512
サービス業 (2.0%)			
リクルートホールディングス	23.1	20.1	167,091
セコム	—	10.2	57,640
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	2,897.3	2,988.5	11,513,431
	銘柄数<比率>	82銘柄	81銘柄 <99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	11,513,431千円	98.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	164,960	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,678,392	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,678,392,126円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,039,744
株 式(評価額)	11,513,431,550
未 収 入 金	104,791,582
未 収 配 当 金	2,129,250
(B) 負 債	74,234,730
未 払 金	58,364,730
未 払 解 約 金	15,870,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,604,157,396
元 本	1,445,187,988
次 期 繰 越 損 益 金	10,158,969,408
(D) 受 益 権 総 口 数	1,445,187,988口
1万口当たり基準価額(C／D)	80,295円

(注1) 期首元本額 1,523,867,237円
追加設定元本額 30,793,706円
一部解約元本額 109,472,955円
(注2) 期末における元本の内訳 851,440,148円
I B J I T Mジャパン・セレクション 593,747,840円
D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>
期末元本合計 1,445,187,988円

■損益の状況

当期 自2025年3月18日 至2025年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	118,259,131円
受 取 配 当 金	118,089,602
受 取 利 息	168,442
そ の 他 収 益 金	1,087
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,998,746,352
売 買 益	2,177,226,725
売 買 損	△178,480,373
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	2,117,005,483
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,537,184,676
(E) 解 約 差 損 益 金	△682,347,045
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,126,294
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	10,158,969,408
次 期 繰 越 損 益 金(G)	10,158,969,408

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)